2012年4月26日

各　位

会 社 名　　日本たばこ産業株式会社
代 表 者 名　代表取締役社長　木村　宏
（コード番号 2914
東証・大証・名証 第一部、福証・札証）
問合せ先　　ＩＲ広報部（TEL 03-3582-3111（代表））

「経営計画 2012」の策定について

当社は、長期的に目指す企業像である「JT グループならではの多様な価値を提供するグローバル成長企業」の実現に向け、これまで推進してきた戦略を継承し、さらに発展させるため、昨年度までの3年間における中期経営計画「JT－11」に続く、経営計画 2012 を策定しました。

「JT－11」期間中は、厳しい事業環境の下にありましたが、全社目標として掲げた、2009 年公表計画の EBITDA に対し為替一定ベースで年平均成長率 5%以上の EBITDA 成長、及び中期的に連結配当性向（のれんの償却影響を除く）30%を目指し、事業運営を行ってまいりました。この結果、力強い事業成長に牽引され、目標を上回る EBITDA 成長を達成するとともに、期末配当が承認されれば連結配当性向（のれんの償却影響を除く）についても目標を達成する水準となります。

今後も、適切にグローバルビジネスを運営し持続的な利益成長を実現するためには、これまでとは異なる不確実性を前提に、計画策定時において想定の範囲を拡げるとともに、それでも起こりうる想定を超える変化・出来事に対して、素早く・柔軟に対応する能力、「変化への対応力」を強化することが重要なテーマになると認識しています。

この考えに立脚し、3ヶ年に1度の中期経営計画公表時において3ヶ年固定の中期的な定量目標を公表してきましたが、今後の計画においては、期間を3年間とし、1年毎にローリングを行う方式へ変更し、予測不可能な変化に対してスピード感を持って、適切に対応してまいります。

また、当社の経営理念である「4S モデル」は、「お客様」を中心として、「株主」、「従業員」、「社会」の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者に対する満足度を高めていくという考えです。この実現のためには持続的な利益成長が重要であり、そのためには中長期的視点から、将来の利益成長に向けた事業投資を着実に実行していくことが必要であると考えております。

この「4S モデル」に基づき、中長期の経営資源配分については、中長期の持続的な成長につながる事業投資を最優先する方針です。調整後 EBITDA 成長率のターゲットを設定することに加え、競争力ある株主還元についても一層追求していくという観点から、連結配当性向と調整後 EPS 成長率についてもターゲットを設定いたします。配当性向については、グローバル FMCG（注1）プレイヤーをベンチマークとし、競争力ある目標を設定いたします。また、調整後 EPS 成長

については、利益成長による向上を基本としつつ、それを補完する手段として機動的に自己株式取得も検討してまいります。なお、2012 年度において政府保有株式が放出される場合は、株式市場への影響を緩和すべく、一部自社株買いを実施してまいります。さらに、将来、政府保有義務の見直しが行われた場合には、その際の放出部分の一部について自社株買いを検討いたします。

全社中長期利益目標及び各事業の目標・役割は以下のとおりです。

- 全社中長期利益目標等
  - 調整後 EBITDA 成長率（為替一定）(注 2)：中長期に亘って年平均 mid to high single digit 成長を目指す
    - ✧ 2012 年度は対 2011 年度 5.2%成長を目指す
  - 連結配当性向：2013 年度までに連結配当性向 40%を実現し、その後、中期的に 50%を目指す
    - ✧ 2012 年度は 35.9%の達成を目指す
  - 調整後 EPS 成長率（為替一定）(注 3)：中長期に亘って年平均 high single digit 成長を目指す

- 各事業の目標と役割
  - たばこ事業：JT グループ利益成長の中核且つ牽引役として、中長期に亘って年平均 mid to high single digit 成長を目指す
    - ✧ 国内：高い競争優位性を保持する利益創出の中核事業
    - ✧ 海外：グループ利益の半分以上を創出し、且つ利益成長の牽引役でもある、もう 1 つの中核事業
  - 医薬事業：後期開発品の迅速かつ円滑な上市による収益基盤の確立を目指す
  - 食品事業：不断の改善とそれを基盤とした利益創出力の強化に努め、グループへの利益貢献を目指す

全社中長期利益目標の達成に向け、国内たばこ事業、海外たばこ事業、医薬事業、食品事業においてはそれぞれの目標と役割に沿って邁進し、特に、質の高いトップライン成長を最重要視してまいります。また、コスト競争力の更なる強化を実現すること、及びこれらを支える基盤強化を推進していくことで、持続的な利益成長を実現してまいります。

（注 1）FMCG：Fast Moving Consumer Goods の略で、日用消費財を指す

（注 2）調整後 EBITDA：営業利益から減価償却費及び償却費、のれんの減損損失、リストラクチャリングに係る収益及び費用を除いた利益

（注 3）調整後 EPS 成長率：当期利益（親会社所有者帰属分）からのれんの減損損失、リストラクチャリングに係る収益及び費用等を除いた金額を、希薄化後期中平均株式数で除した 1 株当たり利益成長率

※ 経営計画 2012 の詳細及び 2012 年度の連結業績予想に関しては、本日公表の「平成 24 年 3 月期決算短信」及び 2012 年 3 月期決算説明会資料「「JT-11」の成果及び経営計画 2012」並びに「2012 年 3 月期実績及び 2013 年 3 月期業績予想」をご参照ください。

以上